



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	55,413	15.9	2,403	105.1	2,909	78.1	1,839	87.4
27年3月期第1四半期	47,817	△0.3	1,172	△20.3	1,633	△12.3	981	△10.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,160百万円(69.9%) 27年3月期第1四半期 1,860百万円(6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.69	—
27年3月期第1四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	205,994	105,764	51.2
27年3月期	207,387	103,544	49.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 105,411百万円 27年3月期 103,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	3.4	4,400	31.2	4,800	20.8	3,100	18.4	28.14
通期	226,000	2.7	11,000	25.5	12,000	16.0	7,800	21.5	70.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	112,391,530株	27年3月期	112,391,530株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,229,872株	27年3月期	2,228,194株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	110,162,513株	27年3月期1Q	110,171,615株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和、企業業績の一層の向上への期待などを背景に株高が進行するなか、個人所得・雇用環境が改善されるとともに、設備投資の動きが活発化するなど、明るさが見られました。しかしもう一方では、円安による輸入原材料の高騰や中国経済の減速など依然として不透明な状況は払拭されずに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	23,845	28,656	4,811	581	1,887	1,305
商環境事業	21,054	23,685	2,631	707	983	275
その他	2,918	3,071	152	△117	△467	△350
合計	47,817	55,413	7,595	1,172	2,403	1,231

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、都心を中心に大規模オフィスビルの供給が増加し、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要が増加してまいりました。このような状況のもと、イノベーションを起こす働き方や、当社グループの強みであるトータル提案を展開するとともに、新製品投入や医療施設、研究施設、学校、図書館や地方自治体等のオフィス周辺市場への積極的営業活動などに努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,656百万円(前年同四半期比20.2%増)、セグメント利益は、1,887百万円(前年同四半期比224.6%増)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、新規出店、改装を積極的に展開する小売業界に対し、総合力を活かしたワンストップ・トータル提案を強化するとともに、冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップやコスト低減に注力してまいりました。特に、競争力向上に向けた改装需要の高まりに対し、既存店での高シェアと国内生産による短納期対応を活かし、順調に売上を確保したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、23,685百万円(前年同四半期比12.5%増)、セグメント利益は、983百万円(前年同四半期比38.9%増)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医療、通販会社の物流センターなどの有力分野や小物搬送に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かすとともに、他事業とのシナジーを活かしたトータル受注の拡大に努めましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ、損失は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,071百万円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント損失は、467百万円(前年同四半期は117百万円のセグメント損失)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高55,413百万円(前年同四半期比15.9%増)、営業利益2,403百万円(前年同四半期比105.1%増)、経常利益2,909百万円(前年同四半期比78.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,839百万円(前年同四半期比87.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から1,392百万円減少し、205,994百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として3,863百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加を主な要因として2,471百万円増加いたしました。

負債については、短期借入金の増加、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から3,612百万円減少し、100,230百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から2,220百万円増加し、105,764百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント上昇して51.2%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,909百万円、減価償却費951百万円及び売上債権の減少額11,028百万円等による増加と、賞与引当金の減少額2,519百万円、仕入債務の減少額3,390百万円及び法人税等の支払額2,134百万円等による減少の結果、6,962百万円の資金増加（前年同四半期は2,196百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得832百万円及び無形固定資産の取得313百万円等による減少の結果、1,490百万円の支出（前年同四半期は1,134百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額3,716百万円等による増加と、配当金の支払額793百万円等の支出により、2,911百万円の資金増加（前年同四半期は3,599百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から8,361百万円増加（前年同四半期は4,593百万円の増加）し、31,169百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが実施した中長期的な収益基盤構築のための国内での主要な設備投資が前連結会計年度までに概ね完了し、これらの設備は当連結会計年度から本格的な稼働を開始し、かつ長期安定的な稼働が予定されていることから、より適切な原価管理を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが経営実態をより適切に反映できるものと判断したためであります。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ238百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,021	32,540
受取手形及び売掛金	60,898	49,870
有価証券	21	21
商品及び製品	10,163	9,849
仕掛品	1,625	1,924
原材料及び貯蔵品	3,954	4,146
その他	4,592	3,149
貸倒引当金	△30	△119
流動資産合計	105,247	101,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,380	15,167
土地	23,522	23,522
その他(純額)	11,333	11,541
有形固定資産合計	50,237	50,231
無形固定資産		
のれん	401	341
その他	4,645	4,764
無形固定資産合計	5,046	5,105
投資その他の資産		
投資有価証券	32,773	35,017
その他	14,182	14,356
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	46,856	49,275
固定資産合計	102,140	104,611
資産合計	207,387	205,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,209	26,105
電子記録債務	11,123	15,657
短期借入金	6,102	9,818
1年内返済予定の長期借入金	3,126	3,053
未払法人税等	2,311	150
賞与引当金	3,250	731
その他	5,793	5,868
流動負債合計	65,919	61,385
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,059	5,209
退職給付に係る負債	13,701	13,972
その他	9,162	9,662
固定負債合計	37,923	38,844
負債合計	103,843	100,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	58,365	59,266
自己株式	△2,413	△2,415
株主資本合計	91,382	92,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,308	11,728
為替換算調整勘定	522	504
退職給付に係る調整累計額	965	897
その他の包括利益累計額合計	11,796	13,130
非支配株主持分	366	352
純資産合計	103,544	105,764
負債純資産合計	207,387	205,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	47,817	55,413
売上原価	33,558	38,912
売上総利益	14,259	16,501
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,992	2,399
給料及び手当	4,614	4,855
賞与引当金繰入額	388	422
賃借料	1,673	1,733
その他	4,419	4,686
販売費及び一般管理費合計	13,087	14,097
営業利益	1,172	2,403
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	249	247
持分法による投資利益	69	154
その他	279	217
営業外収益合計	603	625
営業外費用		
支払利息	74	73
為替差損	32	-
その他	34	45
営業外費用合計	141	118
経常利益	1,633	2,909
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,632	2,909
法人税、住民税及び事業税	62	142
法人税等調整額	611	942
法人税等合計	673	1,084
四半期純利益	959	1,825
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	1,839

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	959	1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,388
為替換算調整勘定	△73	△26
退職給付に係る調整額	△25	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	40
その他の包括利益合計	901	1,334
四半期包括利益	1,860	3,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	3,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,632	2,909
減価償却費	1,051	951
持分法による投資損益(△は益)	△69	△154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,543	△2,519
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	90
受取利息及び受取配当金	△254	△253
支払利息	74	73
売上債権の増減額(△は増加)	9,524	11,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△596	△177
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,758	△3,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	362	△454
その他	441	737
小計	6,013	8,930
利息及び配当金の受取額	249	244
利息の支払額	△71	△77
法人税等の支払額	△3,995	△2,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△787	△561
定期預金の払戻による収入	300	400
有形固定資産の取得による支出	△490	△832
無形固定資産の取得による支出	△167	△313
投資有価証券の取得による支出	△21	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	303	1
その他	△271	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,678	3,716
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△115	△223
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△932	△793
その他	△28	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,599	2,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,593	8,361
現金及び現金同等物の期首残高	24,909	22,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,503	31,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,845	21,054	44,899	2,918	47,817	—	47,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,845	21,054	44,899	2,918	47,817	—	47,817
セグメント利益又は損 失(△)	581	707	1,289	△117	1,172	—	1,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,656	23,685	52,342	3,071	55,413	—	55,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,656	23,685	52,342	3,071	55,413	—	55,413
セグメント利益又は損 失(△)	1,887	983	2,870	△467	2,403	—	2,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが実施した中長期的な収益基盤構築のための国内での主要な設備投資が前連結会計年度までに概ね完了し、これらの設備は当連結会計年度から本格的な稼働を開始し、かつ長期安定的な稼働が予定されていることから、より適切な原価管理を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが経営実態をより適切に反映できるものと判断したためであります。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「オフィス環境事業」で149百万円、「商環境事業」で67百万円それぞれ増加し、「その他」のセグメント損失が21百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。